

神戸大学工学部 学生会員 ○田中 詢紀
神戸大学大学院 正会員 喜多 秀行

1. はじめに

コミュニティバス等を導入し住民の交通利便性を高める試みが各地で行われている。その主たる財源は税であり、住民は受益者であると同時に負担者でもある、この意味で、「住民の活動機会の保障水準」と「そのための負担」の組み合わせを「地域住民が選択する」ことが望ましい¹⁾。そのためには、社会的選択を適切に行うしくみとともに、住民が自らの意見を「歪みなく」形成し表明できることが必要である。ここでいう「歪みのない」意見とは、意見表明の対象となる事象や政策の意図と効果などについて十分かつ正確な認識を持った上で形成された意見であると定義する。しかし現状は一部の住民や地域に偏った断片的な不十分な認識しかない可能性がある。そのため、当該地域の実情に関する情報を提供することにより住民が互いの状況をよく理解し、その情報を踏まえた上で判断した意見を表明できる調査手法を開発すれば改善の一助となる。本研究ではその基礎として調査票上で当該地域に関する情報を提供した場合の効果を検証し、調査の方法に関する知見を得ることを目的とする。

2. 認知喚起型調査

住民に政策への賛否や意見表明を求める際、不足している情報を適切に提供することにより、認識不足に起因する意見形成の歪みを小さくすることが期待できる。山下ら³⁾は、調査票を介して政策に関する客観的な情報を提示するのみならず、過疎地域政策に関する認知や過去の経験を想起させる質問を追加的に提示する「認知喚起型調査」を提案し、回答者の政策への理解が深まると過疎地域整備に対する支払い意思額(WTP)の期待値が上昇するという結果を報告している。

本研究は交通不便地区における利便性向上策を念頭に置いたものであるが、交通不便地区の多くは郊外や縁辺部に存在しているため、都市部の住民はそれらの地域の実情をよく知らない場合が多い。政策の意義に

ついて十分な情報を持っていたとしても、当該地域の交通が自分の地域に比べてどれだけ不便であるか、そこに居住する人々の外出能力はどの程度なのかといった情報を十分有していなければ、意見形成に歪みが生じる可能性が否定できない。

そこで、本研究では、当該地域に関する情報を与えなかった場合の当該地域の利便性向上政策に対するWTP、与えた場合のWTPを調べ、情報提供による効果を検証する。そして既存研究との成果も踏まえて認知喚起型調査の際、誰にどの情報を与えるのが効果的か検証する。このようにして、よりよい公共交通計画の策定手法を考えるための知見を得たい。

3. 調査の方法と結果

本研究は、過疎地域における地域公共交通計画策定のために実施する周辺地域住民に対する意識調査の手法として、住民の意見を把握するだけでなく、回答している住民に当該地域の実情を適切に提供し、十分な認識を有していないことに起因する回答バイアスを回避するためのコミュニケーションツールとしての認知喚起型調査手法の有用性を明らかにするとともに、認知喚起型調査手法を援用した調査手法についての知見を得ることを目的とするものである。

有用性を明らかにするために対象となる事象に対する情報を与えなかった場合、与えた場合についての意見の変化があるかどうかを分析することで、

- ①対象となる事象に関する認識の程度により表明する意見に差異が存在する
 - ②情報を提供することにより意見が変化する
 - ③提供する情報の違いが意見に影響を及ぼす
 - ④回答者の属性による影響がある
 - ⑤政策案の賛同により意見に変化がみられる
- という仮説①～⑤の統計的妥当性を検証する。

具体的には3回(1回目の本調査、補足調査、2回目の本調査)に分けてWeb調査を行う。1回目の本調査では当該地域に関するデータによる情報提供による意見

の変化を計測し、2 回目の本調査では当該地域に対する新聞記事による情報提供によってデータではわからない当該地域住民がどのくらい不便を感じているかの認知を試みた場合による意見の変化を確認する。

検証方法であるが WTP を用いることによって意見の変動が見られるか確認する。よって本研究で行う調査では回答者に当該地域に政策を講じる場合の WTP を当該地域の情報を与える前後で 2 回調査し比較する。

また、回答者の属性（性別、居住地域の交通の不便さ、過疎地域についての認識、年齢、居住地域、年収、マイカーの有無、世帯に外出困難者がいるか）と、属性ごとの回答者の WTP の変化の関係を分析することにより、「誰に」「どのような情報」を与えるのが効果的かを明らかにし、認知喚起型調査手法における効果的な情報提供のあり方について考察する。

調査の結果であるが、有効回答数は、3 回の調査それぞれにおいて 1104, 977, 1057 であった。

1 回目の本調査において、情報提供の前後において回答者の WTP 単純平均は 529.44 円から 492.03 円に下がった。その一方、2 回目の本調査においては 586.47 円から 599.81 円に上昇した。このことから情報の与え方によって意見の変化が異なることがわかった。また回答者は得られた情報を加味し、政策に関する意見を判断する能力を持つといえる。

また回答者の属性ごとに WTP を見た結果、性別、過疎地域の認識の度合い、年収、性別、世帯外出困難者の有無、マイカーの有無、年齢、の違いによって WTP 値に有意差がみられることがわかった。

4. 考察

本研究の分析によって明らかとなった、調査・計画策定のための知見をとりまとめる。

(1)調査においてサンプリング調査を行う際、回答者は母集団から属性の偏りのない標本をとるべきだ。

調査において、属性ごとに WTP に差が生まれることがわかった。よって回答者は母集団からできるだけ属性の偏りのない標本をとり、正当な WTP を算出するべきだ。

(2)回答者は得られた情報を加味し、政策に関する意見を判断する能力を持つ。

調査において、情報を与えたことにより WTP が減少した。これは当該地域に関する情報を与え

た際、バスダイヤの増便に不必要性を感じたからである。よって回答者は得られた情報を加味し、政策に関する意見を判断する能力を持つといえる。よって調査表において知らせるべき情報を与えることによって回答者はそれをもとに意見を形成する。

(3)情報の与え方によって意見の変化が異なる。

調査においてデータによる当該地域の情報提供を行った場合 WTP が減少する一方、新聞記事による情報提供を行った場合 WTP が上昇することがわかった。よって情報の与え方によって意見の変化が異なり、適切な情報提供が求められることが分かった。

5. おわりに

本研究では、地域住民が互いの状況を十分理解した上で自らの意見を形成し、それを表明し合うことにより、合意形成と社会的選択を行うという方法論を構築する基礎として、認知喚起型調査における対象地区に関する情報提供の内容が、利便性向上政策に対する WTP の変化に及ぼす影響を検討した。

調査の結果、対象となる事象に関する認識の程度と回答者の属性により WTP に差異がみられることが明らかになった。また、情報提供方法や WTP の尋ね方の違いによって表明された WTP の変化の様相が異なるとの結果が得られた。さらに、利便性向上策としてバスの増便以外の代替案を示した際、WTP が上昇することが明らかとなった。これは、地域の実情と各政策代替案の特徴に関する情報を適切に提供すれば、一般住民であっても一定の政策評価能力を有することを示唆するものと考えられる。

参考文献

- 1) (財)国際交通安全学会：地域公共交通と連携した包括的な生活保障のしくみづくりに関する研究(そのⅡ)報告書, pp.123-131, (財)国際交通安全学会, 2012.
- 2) 過疎地域自立促進特別措置法の概要:
http://www.soumu.go.jp/main_content/000166675
- 3) 山下和哉・塚井誠人・桑野将司・増田裕元：過疎地域整備に関する認知喚起型調査手法の提案, 土木計画学研究・論文集, Vol.68, No.5, 2012.